

## 2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月15日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東  
 コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀 TEL 03-6712-6842  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	13,325	△0.0	△186	—	118	△86.2	△608	—
2022年1月期第3四半期	13,326	26.3	729	450.3	859	729.0	620	—

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 △701百万円 (ー%) 2022年1月期第3四半期 602百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	△13.26	—
2022年1月期第3四半期	14.04	13.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	11,546	5,203	45.0
2022年1月期	11,547	5,904	51.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 5,195百万円 2022年1月期 5,898百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	—	△100	—	180	—	△700	—	△15.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注1) 当社は年間計画に基づく業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

(注2) 2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	48,493,800株	2022年1月期	48,493,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	2,622,418株	2022年1月期	2,622,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	45,871,382株	2022年1月期3Q	44,160,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からワクチン接種、移動制限の緩和等により、国内の経済活動は一定の回復傾向にあるものの、国際情勢に関連するエネルギーコストの上昇や円安など企業活動に影響を及ぼしております。

また、新型コロナウイルスについては国内のみならず、中国本土において上海地区等の大々的なロックダウン解除以降もゼロコロナ政策が緩和されず、引き続き人流の大幅な停滞や消費活動の低下、サプライチェーンの毀損など企業活動に影響を及ぼしております。

当社の属する衣料品小売業界は、行動制限が緩和され人流は回復傾向にありますが、引き続き節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いております。

このような状況のもとで、当社は、自社オリジナルブランドの国内及び中国現地向けの商品開発や有力ブランドの獲得による商品力強化、育成環境の整備や優秀な人材の採用による営業力強化、MDの見直し及び業務効率化による自社E C強化を進めております。

(連結経営成績)

(単位：千円)

	2022年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	2023年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)	増減	増減率
売上高	13,326,532	13,325,202	△1,329	△0.0%
売上総利益	7,096,837	6,724,413	△372,423	△5.2%
販売費及び一般管理費	6,367,616	6,911,290	543,674	8.5%
営業利益又は営業損失(△)	729,220	△186,877	△916,097	—
経常利益	859,561	118,347	△741,213	△86.2%
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	864,495	△396,501	△1,260,996	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	620,186	△608,067	△1,228,253	—

(注) 1. 2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)と当第3四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)の対象期間が異なっております。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が266,669千円減少、営業損失が3,034千円減少、経常利益が3,034千円増加、税金等調整前四半期純損失が3,034千円減少しております。

## (売上高)

国内においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響からワクチン接種、移動制限の緩和等により一定の回復傾向にありますが、海外においては、中国本土で6月以降上海地区の大々的なロックダウンが解除されたものの、引き続きゼロコロナ政策による外出規制、大幅な人流の停滞や購買活動の低下、サプライチェーンの毀損、商業施設の不定期的な臨時休業及び営業時間の短縮を余儀なくされるなどが大きく影響し、大変厳しい環境であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,325,202千円（前年同期比△0.0%）となりました。

## (売上総利益)

売上総利益率は50.5%（前年同期比2.8ポイント減）となりましたが、収益認識基準適用の影響を除外すると51.7%（前年同期比1.6ポイント減）となりました。日本の自社オリジナル企画商品の伸び悩み及び中国本土の春夏物の値引き販売によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は6,724,413千円（前年同期比5.2%減）となりました。

## (販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間の国内においては新型コロナウイルス感染症の影響による実店舗の臨時休業が発生しなかったことに伴い、人件費等の特別損失計上及び地代家賃の減免措置がなかったこと、新規出店に伴う人件費、地代家賃、減価償却費、業務委託費及び支払手数料等の増加、中国事業については店舗賃料の減免交渉等による経費削減に尽力したものの、売上高販管費率は51.9%（前年同期比4.1ポイント増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は6,911,290千円（前年同期比8.5%増）、営業損失は186,877千円（前年同期は営業利益729,220千円）となりました。

## (営業外損益、経常利益)

営業外収益は前第3四半期連結累計期間に比較して213,142千円増加し、350,624千円となりました。主な要因は為替差益の増加によるものです。

営業外費用は前第3四半期連結累計期間に比較して38,258千円増加し、45,399千円となりました。主な要因は支払利息の増加によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は118,347千円（前年同期比86.2%減）となりました。

## (特別損益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、前第3四半期連結累計期間に比較して128,579千円減少となり、当第3四半期連結累計期間での計上はございません。

特別損失は、前第3四半期連結累計期間に比較して391,202千円増加し、514,849千円となりました。主な要因は減損損失と店舗解約損失の増加によるものです。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は396,501千円（前年同期は税金等調整前四半期純利益864,495千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は608,067千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益620,186千円）となりました。

(補足情報)

## I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2023年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)	(参考) 前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	6,189,054	△3.9%
UNITED TOKYO	4,078,231	△4.7%
PUBLIC TOKYO	2,429,426	10.6%
THE TOKYO	431,164	312.8%
A+ TOKYO	450,392	352.3%
TOKYO DEPARTMENT STORE	24,305	△87.6%
その他	△277,371	—
全社合計	13,325,202	△0.0%

(注) 1. 2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)と当第3四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)の対象期間が異なっております。

2. 第1四半期連結累計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用いたしました。「その他」は売上高に与える収益認識基準適用の影響額等となっております。

## II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2023年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)
STUDIOUS	99.0%
UNITED TOKYO	100.9%
PUBLIC TOKYO	110.6%
全社合計	101.7%

(注) 業態別売上高既存店前年同期については、収益認識基準の変更の影響を除外しております。

## Ⅲ. 出退店及び店舗数

業態	2022年1月期 連結会計 年度末	2023年1月期 第3四半期 連結累計期間				2023年1月期 第3四半期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	42	4	3	1	3	43
UNITED TOKYO	24	3	3	—	2	24
PUBLIC TOKYO	16	3	2	1	—	17
A+ TOKYO	5	1	—	1	—	6
THE TOKYO	2	3	—	3	—	5
TOKYO DEPARTMENT STORE	1	—	—	—	—	1
全社合計	90	14	8	6	5	96

2023年1月期第3四半期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

## ■STUDIOUS業態

- 「STUDIOUS 原宿店」を改装
- 「STUDIOUS 南堀江店」を改装
- 「STUDIOUS MENS 池袋店」を移設改装
- 「STUDIOUS 上海店」を出店
- 「STUDIOUS 深セン HOUHAI HARBOUR店」を出店
- 「STUDIOUS TOKYO 南京万象天地店」を出店
- 「STUDIOUS 香港K11店」を出店
- 「STUDIOUS 得物店」を退店
- 「STUDIOUS TOKYO 上海店」を退店
- 「STUDIOUS TOKYO 香港店」を退店

## ■UNITED TOKYO業態

- 「UNITED TOKYO 名古屋店」を移設改装
- 「UNITED TOKYO 横浜店」を移設改装
- 「UNITED TOKYO 北京朝陽大悦城店」を出店
- 「UNITED TOKYO 成都店」を出店
- 「UNITED TOKYO コレド日本橋店」を出店
- 「UNITED TOKYO 福岡店」を退店
- 「UNITED TOKYO T-MALL店」を退店
- 「UNITED TOKYO 北京ラッフルズ店」を退店

## ■PUBLIC TOKYO業態

- 「PUBLIC TOKYO 丸の内店」を出店
- 「PUBLIC TOKYO 北京ラッフルズ店」を出店
- 「PUBLIC TOKYO 成都店」を出店
- 「PUBLIC TOKYO T-MALL店」を退店
- 「PUBLIC TOKYO 北京ラッフルズ店」を退店

## ■A+ TOKYO業態

- 「A+ TOKYO 池袋店」を出店

## ■THE TOKYO業態

- 「THE TOKYO 表参道店」を出店
- 「H THE TOKYO 阪急メンズ大阪店」を出店
- EC展開の「THE TOKYO 自社オンラインストア」を出店

この結果、2023年1月期第3四半期連結累計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が43店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が24店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が17店舗（内、ECが2店舗）、A+ TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が5店舗（内、ECが1店舗）、TOKYO DEPARTMENT STORE業態が1店舗（ECのみ）の合計96店舗となりました。

なお、実店舗は全85店舗となり、国内58店舗、海外27店舗となりました。

（注）連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の第3四半期決算期末は9月であり、当社の第3四半期決算期末10月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの第3四半期決算期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易（上海）有限公司の2022年10月の出退店はありません。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,107千円減少し、11,546,815千円となりました。これは主として、商品が1,333,898千円、売掛金が191,220千円増加した一方で、現金及び預金が1,481,307千円、差入保証金が59,654千円減少したことによるものです。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して700,238千円増加し、6,343,568千円となりました。これは主として、買掛金が1,156,235千円、短期借入金が800,000千円、短期リース債務が39,652千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が528,611千円、未払法人税等が262,273千円、長期リース債務が115,442千円、長期借入金が428,203千円減少したことによるものです。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して701,345千円減少し、5,203,246千円となりました。これは主として、利益剰余金610,055千円減少したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年11月16日の「特別損失（減損損失等）の計上、通期連結業績予想の修正及び配当（無配）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,145,275	1,663,968
売掛金	1,047,401	1,238,622
商品	2,103,404	3,437,302
未収還付法人税等	4,369	—
その他	187,826	204,935
流動資産合計	6,488,276	6,544,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,974,081	2,105,683
工具、器具及び備品(純額)	134,205	113,608
建設仮勘定	11,735	13,283
使用権資産(純額)	1,241,734	1,142,368
有形固定資産合計	3,361,757	3,374,945
無形固定資産		
ソフトウェア	76,720	69,945
ソフトウェア仮勘定	550	—
無形固定資産合計	77,270	69,945
投資その他の資産		
繰延税金資産	113,521	112,911
差入保証金	1,485,178	1,425,523
その他	21,918	18,661
投資その他の資産合計	1,620,618	1,557,096
固定資産合計	5,059,645	5,001,986
資産合計	11,547,922	11,546,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,017,114	2,173,349
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,205,386	676,775
未払費用	604,460	569,215
未払法人税等	315,039	52,765
リース債務	649,573	689,225
賞与引当金	48,369	10,780
ポイント引当金	95,249	—
その他	288,126	476,954
流動負債合計	4,223,319	5,449,067
固定負債		
長期借入金	747,638	319,435
リース債務	613,012	497,570
資産除去債務	59,359	77,495
固定負債合計	1,420,010	894,500
負債合計	5,643,330	6,343,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,537	564,537
資本剰余金	863,306	863,306
利益剰余金	5,815,241	5,205,186
自己株式	△1,359,240	△1,359,240
株主資本合計	5,883,845	5,273,789
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,746	△78,543
その他の包括利益累計額合計	14,746	△78,543
新株予約権	6,000	8,000
純資産合計	5,904,592	5,203,246
負債純資産合計	11,547,922	11,546,815

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	13,326,532	13,325,202
売上原価	6,229,694	6,600,789
売上総利益	7,096,837	6,724,413
販売費及び一般管理費	6,367,616	6,911,290
営業利益又は営業損失(△)	729,220	△186,877
営業外収益		
受取利息	759	645
助成金収入	2,565	20,947
為替差益	131,350	318,948
その他	2,806	10,082
営業外収益合計	137,481	350,624
営業外費用		
支払利息	1,864	43,393
支払手数料	4,704	1,500
その他	571	505
営業外費用合計	7,140	45,399
経常利益	859,561	118,347
特別利益		
固定資産受贈益	68,935	—
雇用調整助成金	42,381	—
補助金収入	17,022	—
新株予約権戻入益	240	—
特別利益合計	128,579	—
特別損失		
減損損失	85,666	305,293
臨時休業等による損失	37,979	—
店舗解約損失	—	209,351
その他	—	204
特別損失合計	123,646	514,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	864,495	△396,501
法人税等	244,309	211,565
四半期純利益又は四半期純損失(△)	620,186	△608,067
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	620,186	△608,067

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	620,186	△608,067
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,197	△93,289
その他の包括利益合計	△17,197	△93,289
四半期包括利益	602,988	△701,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,988	△701,357
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

「自社ポイントに係る収益認識」

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来は販売促進費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務(契約負債)として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に認識する方法に変更しております。

「クーポンに係る収益認識」

顧客への販売におけるクーポン利用について、従来は総額を収益として認識し、値引き額を販売促進費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が266,669千円減少、営業損失が3,034千円減少、経常利益が3,034千円増加、税金等調整前四半期純損失が3,034千円減少しております。

(追加情報)

(決算期の変更)

2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、第14期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月決算となっております。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる前第3四半期連結累計期間につきましては、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）と当第3四半期連結累計期間（2022年2月1日～2022年10月31日）で対象期間が異なっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内、中国本土及び香港において引き続き一定の経済活動の制限や行動様式の変化が見込まれるため、実店舗売上に影響を受ける状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、お客様の購買意欲は今後徐々に回復するものの、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことは依然として困難な状況であり、2022年11月以降も同感染症の感染拡大の影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、再び大規模な店舗休業を行う必要が生じた場合には、将来において不測の損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。